

主な提案事業の政府予算案の状況

(平成16年12月22日 13:30現在)

1	個別箇所付け分 [事業費ベース]-----	1
2	全国枠分(個別箇所付け分を含む) [国費ベース]-----	2
3	新規事業(箇所)採択等-----	6

統括本部

平成17年度政府予算案の概要

1 個別箇所付け分(事業費ベース)

(単位:百万円)

事業名	平成16年度 当初予算額 A	平成17年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)
		概算要求額 B	内示額 C		
国営筑後川下流土地改良事業	(4,867) 7,300	(6,600) 9,900	(6,067) 9,100	(124.7) 124.7	(91.9) 91.9
国営筑後川下流白石平野(一期) 土地改良事業	(1,133) 1,700	(1,800) 2,700	(1,333) 2,000	(117.7) 117.6	(74.1) 74.1
国営筑後川下流白石平野(二期) 土地改良事業	(200) 300	(500) 750	(267) 400	(133.5) 133.3	(53.4) 53.3
国営佐賀中部総合農地防災事業	(2,542) 3,750	(3,216) 4,754	(2,517) 3,750	(99.0) 100.0	(78.3) 78.9
嘉瀬川ダム建設事業	(6,251) 8,100	(9,219) 12,000	(8,982) 11,700	(143.7) 144.4	(97.4) 97.5
佐賀導水事業	(3,762) 5,000	(1,874) 2,500	(1,653) 2,200	(43.9) 44.0	(88.2) 88.0
中木庭ダム建設事業	(2,292) 5,020	(2,383) 5,220	(2,383) 5,220	(104.0) 104.0	(100.0) 100.0
井手口川ダム建設事業	(158) 350	(158) 350	(158) 350	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
有田川総合開発事業	(10) 20	(3) 5	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0
城原川ダム建設事業	(62) 75	(62) 75	(62) 75	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0

注:()書は国費額。

筑後川下流土地改良事業は福岡県分を含む。

平成17年度政府予算案の概要

2 全国枠分(一般会計の国費ベース)

注: 要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位: 百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成16年度 当初予算額 A	平成17年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
○地上放送デジタル化に向けた対策						
・放送のデジタル化の推進	24,730	27,100	25,570	103.4	94.4	アナログ周波数変更対策等
○地域における情報通信基盤の整備充実						
・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	1,894	2,650	1,837	97.0	69.3	新世代地域ケーブルテレビ施設整備拡充
○次世代育成支援対策						
・地域における子育て支援対策の充実	316,314	351,766	342,949	108.4	97.5	放課後児童クラブ等
・総合施設モデル事業の実施	0	790	668	皆増	84.6	総合施設モデル事業 *左記の平成17年度概算要求額及び内示額は、それぞれ文部科学省分と厚生労働省分の合計額。 *このうちの厚生労働省分(551百万円)は、下記の「多様な保育サービスの推進」の平成17年度概算要求額及び内示額にそれぞれ含まれる。(再掲)
・多様な保育サービスの推進	345,626	344,254	341,015	98.7	99.1	保育所の受入児童数の増大、延長保育、休日保育 等
・不妊治療の経済的支援	2,540	2,670	3,623	142.6	135.7	不妊治療費助成 ※ただし、平成17年度内示額には、その他の周産期医療対策事業等を含む。
○廃棄物処理施策の充実・強化について						
・廃棄物処理施設整備費	134,008	155,985	107,847	80.5	69.1	廃棄物処理施設整備のための支援措置の拡充 等
○私立学校に対する財源措置の充実						
・私立高等学校等経常費助成	102,850	110,850	97,802	95.1	88.2	私立高等学校等経常費助成費補助
○牛海綿状脳症(BSE)対策の見直しに伴う“安心”の確保						
・全頭検査体制の維持	3,306	3,300	3,289	99.5	99.7	BSE全頭検査及び検査に必要な機器等体制整備費 等
○地方の財源確保が図られる排出権取引制度づくり						
・国内排出量取引制度の創設	0	3,300	3,000	皆増	90.9	温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業 ※ただし、17年度概算要求額、内示額には石油特会分30億円を含む。
○有明海再生水産振興総合対策の実施						
・有明海再生対策	2,895	6,678	6,654	229.8	99.6	貧酸素水塊調査、干潟の環境保全機能調査、環境改善調査、調整池の水質保全対策、覆砂、海底耕耘
○障害者福祉施策の充実強化						
・障害者の自立・社会参加の推進	696,000	779,100	753,300	108.2	96.7	訪問介護(ホームヘルプサービス)事業、短期入所(ショートステイ)事業、日帰り介護(デイサービス)事業、地域生活援助(グループホーム)事業

平成17年度政府予算案の概要

2 全国枠分(一般会計の国費ベース)

注:要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位:百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成16年度 当初予算額 A	平成17年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
○雇用対策の拡充・強化						
・若者人間力強化プロジェクトの推進	12,633	23,127	16,514	130.7	71.4	若年者の常用雇用の促進
・障害者の雇用・就労支援と職業能力開発の充実	23,904	31,615	26,057	109.0	82.4	障害者の職業的自立の促進
○日本産ブランド農産物の輸出促進 ○中山間地域等直接支払制度の継続 ○高病原性鳥インフルエンザ対策 ○環境保全型農業の推進 ○トレーサビリティシステムの構築						
・農林水産業関係の非公共事業	1,681,000	1,835,400	1,633,400	97.2	89.0	・農産物輸出促進のための支援 ・家畜伝染病予防対策の強化 ・トレーサビリティシステムの導入促進
○農業・農村を支える基盤づくりの促進						
・農業生産基盤整備事業	458,706	550,204	451,916	98.5	82.1	
(国営かんがい排水)	179,815	230,695	191,445	106.5	83.0	筑後川下流土地改良事業、筑後川下流白石平野一期地区、筑後川下流白石平野二期地区
・農地等保全管理事業	119,795	141,133	123,950	103.5	87.8	
(国営総合農地防災)	39,563	50,979	44,060	111.4	86.4	国営佐賀中部総合農地防災事業
(農地防災)	36,042	44,183	39,614	109.9	89.7	クリーク防災機能保全対策事業
(土地改良施設管理)	15,738	17,738	15,999	101.7	90.2	国営造成施設管理体制整備促進事業、農業水利施設保全対策事業 ※新農業水利システム保全対策事業を含む。(農業生産基盤整備事業と重複計上)
・農地海岸保全整備事業	10,093	11,748	9,501	94.1	80.9	県営海岸保全施設整備事業
○地球温暖化防止のための森林・林業対策						
・森林・林業対策	438,752	500,530	425,414	97.0	85.0	森林整備事業、治山事業、林業・木材産業構造改革事業等
○森林整備保全事業の促進						
・森林整備事業	93,132	108,945	80,477	86.4	73.9	森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業
・治山事業	106,451	124,451	98,956	93.0	79.5	山地治山・地すべり防止事業、保安林整備事業、水源地域整備事業等

平成17年度政府予算案の概要

2 全国枠分(一般会計の国費ベース)

注: 要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位: 百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成16年度 当初予算額 A	平成17年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
		○県内道路網の整備促進				
・道路整備事業	1,774,825	1,941,230	1,671,858	94.2	86.1	西九州自動車道、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、国道、県道、市町村道、街路事業、連続立体交差事業、土地区画整理事業
○九州新幹線の建設						
・新幹線鉄道整備事業	68,600	77,150	70,600	102.9	91.5	九州新幹線鹿児島ルート、長崎ルート等
○地域交通に対する財政措置の充実						
・地方バス路線維持対策	7,264	7,314	7,203	99.2	98.5	・生活交通路線維持費補助 ・生活交通路線車両購入費補助
・離島航路維持改善	3,901	3,967	3,881	99.5	97.8	・離島航路運営費補助 ・バリアフリー化建造費補助
・鉄道軌道整備	2,701	3,015	2,512	93.0	83.3	鉄道軌道近代化設備整備費等補助
○汚水処理施設整備の推進						
・下水道事業	874,880	960,015	828,119	94.7	86.3	公共下水道事業(汚水処理施設整備交付金(仮称)を含む)
・農業集落排水	62,400	62,078	52,200	83.7	84.1	農業集落排水事業(汚水処理施設整備交付金(仮称)を含む)
・漁業集落排水	12,593	12,152	11,812	93.8	97.2	漁業集落環境整備事業(漁業集落排水事業、汚水処理施設整備交付金(仮称)を含む)
・浄化槽整備	25,659	38,489	26,429	103.0	68.7	浄化槽設置整備事業、浄化槽市町村整備推進事業(環境省分)、汚水処理施設整備交付金及び循環型社会形成交付金(浄化槽分)を含む)
○都市公園等の整備推進						
・都市公園事業	130,924	143,284	123,461	94.3	86.2	吉野ヶ里歴史公園、佐賀城公園等、都市公園整備事業
○治水・砂防事業の促進						
・河川事業	485,741	1,094,111	454,169	93.5	88.3	河川改修事業 等
・河川総合事業	269,814		267,949	99.3		嘉瀬川ダム、佐賀導水事業、中木庭ダム、井手口川ダム 等
・土砂災害防止対策事業	183,091		171,446	93.6		土砂災害防止対策事業 (砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業、等)
・総合流域防災事業(仮称)	73,294		72,928	99.5		(上記事業の一部を統合補助金化)

平成17年度政府予算案の概要

2 全国枠分(一般会計の国費ベース)

注: 要求額は国の概算要求額、個別箇所付け分を含む

(単位: 百万円)

県の提案等事項名 国の事項・事業等 (うち県関連の事項・事業等)	平成16年度 当初予算額 A	平成17年度		対前年度 当初予算比 C/A(%)	対要求比 C/B(%)	主な提案・要望事業名等
		概算要求額 B	内示額 C			
○海岸保全事業の促進						
・海岸事業(河川局)	27,495	30,091	25,818	93.9	85.8	海岸保全事業等
・海岸事業(港湾局海岸)	28,912	31,600	27,177	94.0	86.0	海岸保全事業等
○港湾の整備促進及び高度利用化						
・港湾整備事業	277,087	303,269	258,128	93.2	85.1	唐津港ウォーターフロント、伊万里港改修(臨港道路、航路・泊地)等
○住宅・まちづくりの推進						
・住宅対策事業	407,332	411,098	368,105	90.4	89.5	住まいの安心確保(交付金、補助金経過措置分)、住宅市街地総合整備等
○合併後のまちづくりへの支援						
・市町村合併の推進	3,020	7,710	3,020	100.0	39.2	合併市町村補助金
○義務教育制度の在り方						
・義務教育費等国庫負担金	2,512,846	2,544,255	2,114,993	84.2	83.1	義務教育費等国庫負担金
○公立学校施設の整備促進等						
・公立学校施設整備事業	131,104	205,054	122,104	93.1	59.5	公立学校施設整備事業
○特別史跡等の保存整備事業の促進						
・文化財整備事業	37,709	40,154	37,683	99.9	93.8	名護屋城跡並びに陣跡、肥前国庁跡、基肆(椽)城跡保存整備事業
○交通安全施設等整備事業の促進						
・交通安全施設等整備事業(警察庁)	16,222	18,918	16,306	100.5	86.2	・歩行者等の安全通行の確保(あんしん歩行エリア等の整備) ・幹線道路等における交通の安全と円滑の確保(事故危険箇所対策等) ・IT化の推進による安全で快適な道路環境の実現
・交通安全施設等整備事業(国土交通省)	556,825	667,421	546,825	98.2	81.9	歩道、交差点改良等の改築事業、道路照明、 道路情報提供装置等の設置

3 新規事業（箇所）採択等

○ 九州新幹線（長崎ルート）武雄温泉～諫早間

- ・ 事業主体： 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- ・ 内示額： 1,000百万円（確認中）（調整が整った場合は着工）

○ 佐賀大学「連携融合事業（特別教育研究経費）」

- ・ 研究内容： シンクロトン光を利用した佐賀県との一体化による先導的、工学的基盤研究
- ・ 事業主体： 国立大学法人 佐賀大学
- ・ 内示額： 33,950千円

○ 佐賀大学「有明海総合研究プロジェクト」

- ・ 研究内容： 有明海の環境の保全と有明海沿岸域の持続的発展を可能にするための総合的研究
- ・ 事業主体： 国立大学法人 佐賀大学
- ・ 内示額： 217百万円

※ 佐賀大学関係予算については、12月24日（金）に佐賀大学により記者発表が予定されていますので、詳細はその際に御確認ください。